

近代経済学(2)

応用経済学

有斐閣双書

近代経済学 (2)

応用経済学

熊谷尚夫 編
大石泰彦



有斐閣双書

入門・基礎知識編

編者紹介

^{くま} ^{がい} ^{ひさ} ^お
 熊 谷 尚 夫
 1914年 岡山県に生まれる
 1937年 東京大学経済学部卒業
 現 在 関西大学経済学部教授

^{おお} ^{いし} ^{やす} ^{ひこ}
 大 石 泰 彦
 1922年 大分県に生まれる
 1943年 東京大学経済学部卒業
 現 在 東京大学経済学部教授



有斐閣双書

近代経済学 (2)

¥ 1,200.

昭和 45 年 3 月 30 日 初版第 1 刷発行
 昭和 54 年 7 月 20 日 初版第 10 刷発行

編 者

熊 谷 尚 夫
大 石 泰 彦

発 行 者

江 草 忠 允
^え ^{くさ} ^{ただ} ^{あつ}

東京都千代田区神田神保町 2~17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)
 郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
 本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
 京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社 精興社・製本 稲村製本所

© 1970, 熊谷尚夫・大石泰彦. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1333-096377-8611

は し が き

「学問上の発見を直接公共政策に応用できることの多い経済学は、社会科学の中では幸運なものである。最近 25 年間に、財政組織についての実際的な知識や、その組織がどのように動いているか、またその組織をどのように運営しうるかについての理解に、長足の進歩がみられた。そこで、経済学がむかし式の政治経済学（ポリティカル・エコノミー）という名でよばれる権利をえたのは、本当はごく最近のことであるといってもよいのである。」（ダニエル・ラーナー編『社会科学入門』社会思想社、1966、所収「経済学者の知識」宇野健吾訳）。

ポール・A・サミュエルソンがこのように述べたのはいまからもう 10 年余り前のことであつた。ここで彼が限定なしに経済学と書いているのは、もちろんマルクス経済学ではなくて、近代経済学と取るべきところであるが、実際われわれの近代経済学の分野において、ここ 40 年ほどの間になしとげられた仕事にはすばらしいものがあるといふことができるのである。

ここにお送りする『近代経済学』全 3 巻は、こうした斯学の最近の進歩に基礎をおいて、そこで確立されてきた「定説」、必要不可欠の基礎知識の徹底的な習得をねらいとして編集された。国の内外に経済原論ふうの書物は数多い。しかし近代経済学がこれまでに達成してきたあまたの業績を正当にとりあげ、しかもその基礎の上に、現実の経済問題の分析、政策的発言への関連に論理斉合的に筆を及ぼしている著述は、意外なことであるが余りにも少ないのである。

われわれ編者がこうした3巻本の編集を思い立ったのは、まさしくこうした状況把握のもとにおいてであった。

近代経済学の歴史も、いまではもう限界革命以来100年になろうとしている。この間に確立された「定説」を的確に叙述し、これを現実の重要な経済問題の理解ないし政策的提言に関連づけるという方針は、われわれ編者に、「基礎理論」、「応用経済学」、「近代経済学史」という、従来のものとは大いに異なる、思い切った構成をとることを決心させた。第1巻「基礎理論」は従来の原論にもっとも類似しているスタイルをとるが、従来経済原論のなかで取り扱われてきたトピックスのいくつかは、第2巻「応用経済学」のほうへ読られている。この第1巻はなんといっても近代経済学の理論体系のバックボーンである。第2巻「応用経済学」は第1巻で習得した理論を基礎にして、現下もっとも重要とおもわれる諸種の問題を論じたものであり、ここにいたって、本『近代経済学』と従来の同種の著作とのいちじるしい相違が判然とするであろう。実際、従来の書物には、本当は大変重要な問題であるにもかかわらず、なぜか完全に無視されてしまっていたトピックスが少なからずあった。この欠点は、第2巻全体をこうした問題領域のためにさいた本『近代経済学』の編集によって、完全とはいわぬまでも、ほぼ十分に満たされたといつてよいと信じている。第2巻はまた、別ようの表現をすれば、応用厚生経済学のきわめてアップ・トゥ・デートな、特色のあるテキストと言うを得るであろう。

さらに、今日定説となっている近代経済学の理論体系は、今日ただいま忽然と現出したものでは決してない。今日の理論をより正確に理解するためには、これを歴史の系譜の中において理解し、その中において正しく位置づけることが是非とも必要である。しかも限

界革命からでも既に 100 年の年月が流れ去っており、近代経済学の諸理論をその学説史的様相において把握することはこんにちの初学者にとってはなかなか難しい仕事となってきた。現在、経済学史、経済学説史と銘うつ書物も決して少ないわけではないが、限界革命以後 100 年間の経済理論の展開については、十分に信頼できる取扱いをあたえている書物がわが国には乏しい。われわれは近代経済学の現在の到達点から振りかえて、ケネー以来の経済学の発展を、とりわけ限界革命以来のそれを、歴史的に系統だてて論じておくことが、斯学の現況の理解のためにも必須と考えた。もちろん、第 3 巻は独立した近代経済学史のテキストとしても、ユニークな特徴をそなえたものになっている筈である。

全般を通じて叙述はできるだけわかり易く、初学者でも注意深く読みさえすれば正しく理解できるということをモットーとして執筆された。編集者および執筆者のこのような意図がどこまで達成されたかは読者諸賢の判定にまきたいと思う。さらに、そうでないことを期したものなお、思わぬ誤りをおかしている場合があるいはあるかも知れないし、読者の中には全般についての批判的意見を抱かれる向きがあるかも知れない。そうしたことどもについては、大小にかかわりなく、忌憚のないコメント、批判をお寄せ頂きたい。それらを基礎に、われわれは本書をさらにより良いものに高めて行くことを将来の義務と考えている。

さて、本書 3 巻は、東京大学を皮切りに、やがて全国的規模にまで立ち至った大学紛争のさ中であって計画され、執筆された。執筆者のなかには、その属する大学の紛争に多くの時間を費すことを余儀なくされ、本書の執筆のために、つねの日には考えも及び得ないような苦労をされたかたも少なくない。しかしともあれ、そうした

最悪の条件にめげず、われわれは本書全3巻を完成することができた。われわれは研究ならびに教育に携わるものとして、ささやかではあるが、最近の極限的な状況の中であってなおこれだけの書物を完成したことにひそかな自負を抱くものである。学問の道は、一部の学生へのリップ・サービスをこととする造反教官によってではなく、いついかなるときでも誠実に研究と教育の義務を果たすひとによってのみ護持されるのである、というのがわれわれの変わらざる信念である。

最後に、本書刊行までの過程において、ひとかたならぬ御厄介をかけ通してきた有斐閣編集部の沢部英一、石塚務の両氏に対して、執筆者一同に代わって心からお礼申し上げてはしがきを閉じたい。両氏の不撓の鞭撻がなかったならば、現在の状況のもとにおいて、本書がこのような時点で完成されるということはおよそあり得べからざるところであった。その意味では、本書の完成は、両氏のわれわれに対する寛容を内包した激励に大半を負うていると言っても決して言い過ぎではないのである。

1970年1月

熊谷尚夫
大石泰彦

目 次

第1章 現代経済政策の理論.....1

1. 「混合」資本主義体制における政府の役割.....1

- a. 市場と政府 1
- b. フレームワークの維持 6
- c. 資源配分活動 8
- d. 総需要の補整 10
- e. 所得再分配と社会保障 11

2. 政策の目標と手段12

- a. 社会的厚生関数 12
- b. 個別的政策目標 14
- c. 政策手段の分類 16
- d. 目標と手段の対応 18

3. 量的経済政策の論理20

- a. 経済構造 20
- b. 予測と政策 21
- c. ポリシー・ミックス 23
- d. 量的政策と構造政策 26

要 約.....28

参 考 文 献28

第2章 成長政策と安定化政策31

1. 経済政策の論理31

2. 成 長 政 策34

a. 成長と完全雇用	37
b. 成長と物価安定	38
c. 成長政策と政府介入	40
3. 安定化政策	44
a. 景気循環の意味	45
b. 安定化政策の目標	46
c. 安定化政策の具体的手段	47
d. 安定化政策と調整方式	49
要 約	51
参 考 文 献	52

第3章 インフレーション53

1. インフレーションとは何か	53
a. はじめに	53
b. インフレーションの意義	54
c. インフレーションの類型	57
2. インフレーションの理論	59
a. インフレーションの要因	59
b. デイマンド・プル理論	60
c. コスト・プッシュ理論	66
d. 混合型理論	70
3. 経済成長と物価安定	71
a. インフレーションの影響	71
b. 完全雇用と物価安定は両立しうるか	73
c. 所得政策	77
要 約	79
参 考 文 献	80

第4章 金融政策と財政政策83

1. 政策の目標と政策の手段83
 - a. 目 標 83
 - b. 目標間の相互関連 84
 - c. 政策手段 86
2. 金融構造の変化88
 - a. 公債その他金融資産の累積 88
 - b. 金融機関の多様化 91
3. 政策効果の波及過程92
 - a. 伝統的な説明 92
 - b. 金融政策の復位——アヴェイラビリティ理論—— 93
4. ポリシー・ミックス96
 - a. 貨幣的所得決定論 96
 - b. 金融政策と財政政策との有効領域 98
 - c. 金融政策と財政政策との相互補完性 100
- 要 約103
- 参 考 文 献104

第5章 公共投資政策107

1. 財政政策としての公共投資政策107
2. 公共支出の性格109
 - a. 公共財の定義 110
 - b. 公共財の存在と市場機構 112
 - c. 公共支出の分類 115
3. 公共投資の経済効率117
 - a. 公共投資の効率 118
 - b. 費用＝便益分析 119

要 約	125
参 考 文 献	126

第 6 章 公益事業の価格政策.....127

1. 公益事業と規制	127
2. 価 格 規 制	131
a. 価格規制の必要性	131
b. 伝統的な価格規制	132
3. 原価(補償)主義と限界費用主義	134
a. 限界費用価格形成(marginal-cost-pricing)	134
b. 原価(補償)主義と限界費用主義	136
4. 差別価格と二部料金	138
a. 差別価格 (discriminatory pricing)	138
b. 二部料金(two-part tariff)	141
5. ピークロード・プライシング(peak-load pricing).....	143
6. 公益事業の価格政策	145
a. 価格の機能	145
b. 価格政策——価格形成の評価基準——	147
7. むすび——残された問題——	151
要 約	153
参 考 文 献	153

第 7 章 生産性・賃金および労働政策155

1. 労働生産性の概念	155
2. 生産性向上運動と 3 者配分の原則	157
3. 生産性の変動要因と資本費	161

4. 生産性と限界生産力	164
5. 労働生産性と賃金	168
6. 労働市場と政策	171
要 約	175
参 考 文 献	176
第8章 農 業 問 題	177
1. 経済発展と農業	177
a. 食糧問題と農業問題	177
b. ペティの法則	178
c. 技術開発の社会化	181
d. エンゲルの法則と労働の流動性	182
2. 食生活の近代化	184
a. 嗜好の変化	184
b. 洋風化と都会化	186
c. 栄養と経済	189
d. 多様化の意味	190
3. 農産物価格の不安定性	192
a. 外的変動要因	192
b. 供給の価格反応	193
c. 内的変動要因	195
d. 経済効率と経済成長	196
4. 農業の経済体制	198
a. 価格と経営機能	198
b. 規模の経済	199
c. 社会化の問題	200
d. わが国の場合	202

要 約	204
参 考 文 献	205

第9章 国際貿易・国際収支政策207

1. 国際収支政策	207
a. 国際収支政策の領域	207
b. 国際収支の不均衡	209
c. 不均衡の調整	214
d. 国内均衡と国際均衡	217
2. 国際貿易政策	221
a. 関 税 政 策	221
b. 直接的な貿易管理政策	224
要 約	225
参 考 文 献	226

第10章 後進国開発227

1. 後進国の経済	227
a. 「近代的経済成長」と後進国	227
b. 後進国経済の現状	228
2. 発展を阻害する諸要因	231
a. 社 会 制 度	231
b. 貯蓄・投資率の低位	233
c. 人口の急増	235
d. 近代的技術の採用に際しての諸問題	237
3. 後進国開発のための政策	238
a. 社会制度の近代化	238
b. 資本形成の促進	238
c. 教育・研究開発の振興	241

d. その他の諸政策	243
4. 開発の成果	245
要 約	246
参考文献	247
第11章 産業組織論	249
1. 産業組織論の課題	249
2. 産業組織論の理論的基礎	252
3. 市場構造	253
a. 市場構造の指標としての集中度	254
b. 集中を決める要因(1)——規模の利益——	256
c. 集中を決める要因(2)——製品差別化——	258
d. 集中を決める要因(3)——参入障壁——	260
4. 市場行動	261
a. 価格政策	262
b. 製品政策	266
5. 市場成果	269
a. 技術的効率性	269
b. 資源配分上の効率——利潤率——	270
c. 製品政策の効果	273
d. 進 歩 性	275
6. 市場政策	277
a. 競争の促進と独占の規制——独占禁止政策——	278
b. 競争抑制政策と直接規制	283
要 約	286
参考文献	287

第 12 章 地域経済と地域開発	289
1. 地域経済構造の分析手法 (I)	289
a. 国民経済と地域経済	289
b. 地域乗数分析	292
c. 地域および地域間投入産出分析	293
2. 地域経済構造の分析手法 (II)	297
a. 企業立地の理論	297
b. 産業配置計画と土地利用	300
3. 地域開発の理論と現実	302
a. 地域投資配分の動学的計画理論	302
b. 地域開発政策の現実とその効率分析	305
要 約	308
参 考 文 献	309
索 引	311

近代経済学（全3巻）総目次

編集 熊谷尚夫・大石泰彦

第1巻 基礎理論

第1章	経済問題の本質と近代経済学の方法	大石泰彦
第2章	経済体制	熊谷尚夫
第3章	経済循環	小泉進
第4章	主体均衡の理論	小尾恵一郎
第5章	完全競争市場における価格決定	根岸隆
第6章	独占的競争下の価格決定	西川俊作
第7章	金融の理論	貝塚啓明
第8章	国民所得の決定と景気循環	宇野健吾
第9章	国民所得の分配	宮沢健一
第10章	国際貿易	渡辺太郎
第11章	経済成長の理論	天野明弘

第2巻 応用経済学

第1章	現代経済政策の理論	熊谷尚夫
第2章	成長政策と安定化政策	熊谷尚夫
第3章	インフレーション	水野正一
第4章	金融政策と財政政策	宇野健吾
第5章	公共投資政策	貝塚啓明
第6章	公益事業の価格政策	岡野行秀
第7章	生産性・賃金および労働政策	辻村江太郎
第8章	農業問題	唯是康彦
第9章	国際貿易・国際収支政策	渡部福太郎
第10章	後進国開発	安場保吉
第11章	産業組織論	今井賢一
第12章	地域経済と地域開発	坂下昇

第3巻 近代経済学史

第1章	前史：近代経済学に影響を与えた諸学説	菱山泉・山下博
第2章	限界革命の発端と内容	大野忠男
第3章	限界革命の承継と発展	大野忠男
第4章	ケンブリッジ学派の生成と発展	永沢越郎
第5章	ケインズ理論と巨視動学理論	新開陽一
第6章	一般均衡理論の発展	福岡正夫
第7章	近代経済学からのマルクス経済学論	斎藤謹造

第1章 現代経済政策の理論

1. 「混合」資本主義体制における政府の役割

a. 市場と政府

アメリカや西欧諸国および日本など、現代の多くの先進諸国の経済体制は、資本主義市場経済をたてまえにしつつも、必要に応じて経済活動に対する政府の積極的介入を辞さないという「混合」体制の形になっている。したがって、これらの国々においては、経済の運営における市場と政府との分業にどのような分界線を画するかということが、経済政策にとってのまず第1の大きな問題とならざるをえない。ケインズ (J. M. Keynes) は、有名なパンフレット『自由放任の終り』(*The End of Laissez-Faire*, 1926) において、「当今の経済学者の主要な課題は、政府の関与すべき事項と関与すべからざる事項とを新たに区別することである」と述べたが、これは半世紀近くをへだてた現代においても、いぜんとして通用することばであろう。

市場と政府との分業については、いってみれば、政府の役割をマクシマムにしようとする集権的計画経済とそれをミニマムにとめようとする分権的市場経済という2つの基本的な体制のあいだでの選択が先決問題として考えられるかもしれない。しかし、この問題